

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03)6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 高橋 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,072	21,323	132,251
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△1,620	△533	7,942
親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	△1,782	△684	14,342
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△1,321	△704	19,290
純資産額 (百万円)	51,533	70,442	71,840
総資産額 (百万円)	105,047	122,151	142,509
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	△12.94	△4.97	104.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	56.6	49.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失 (△) 又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移した一方、欧州においてはギリシャ債務問題の再燃などにより回復基調にかげりが生じております。中国をはじめとする新興国経済の成長も減速し、加えて原油価格下落など不安定要素を抱え、先行き不透明感が増しております。

わが国経済におきましては、円安進行による輸入コスト上昇の影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより景気は穏やかに回復しております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、長野日本無線(株)から取得した事業用地に建設を計画していた技術開発の中核拠点となる先端技術センター、生産の主要拠点となる新生産棟など長野事業所のすべての建物が前事業年度中に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転を進めております。さらに、新日本無線(株)から取得した埼玉県の実業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設等準備を進めております。これら一連の移転に伴い遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を前事業年度に譲渡しましたが、残りの土地建物についても順次売却する予定であります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、通信機器事業において一部機器の需要減少などにより前期を下回ったものの、海上機器事業およびソリューション・特機事業が事業環境の好転を受け前期を上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,323百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益につきましては、営業損失が売上の増加などにより782百万円(前年同期は1,538百万円の営業損失)となり前年同期から756百万円の改善、経常損失は持分法投資利益や為替差益の増加などにより533百万円(前年同期は1,620百万円の経常損失)となり前年同期から1,086百万円の改善となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、684百万円(前年同期は1,782百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と1,097百万円の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

(海上機器事業)

造船市場の活況を反映し、商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲の向上を受け商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は10,531百万円(前年同期比27.2%増)となり、セグメント利益は619百万円(前年同期は536百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

顧客需要の低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整の影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は2,557百万円(前年同期比14.4%減)となりましたが、費用の減少などにより、セグメント損失は180百万円(前年同期は407百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

公共事業投資の拡大を背景に衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が増加しました。また、レーダ監視システムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は7,763百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント損失は1,288百万円(前年同期は625百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は470百万円(前年同期比17.8%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント利益は5百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。事業上の対処すべき課題として、事業構造改革における具体的な施策を検討・実施しております。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,008百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況 ②概況」に記載のとおり、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社で取り組んでいる事業構造改革により、強靱な経営体質への変革、グループの経営基盤の強化と飛躍的な事業発展を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,299,000	137,299	—
単元未満株式	普通株式 437,690	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,299	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	240,000	—	240,000	0.17
計	—	240,000	—	240,000	0.17

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成27年6月30日）現在の自己株式数は、243,403株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136	4,177
受取手形及び売掛金	61,101	27,820
有価証券	3	3
商品及び製品	9,254	10,694
仕掛品	20,230	22,071
原材料及び貯蔵品	4,767	4,677
前渡金	1,005	963
関係会社短期貸付金	1,575	9,453
繰延税金資産	1,653	1,911
その他	1,494	1,814
貸倒引当金	△191	△189
流動資産合計	105,032	83,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,582	13,727
機械装置及び運搬具（純額）	762	792
工具、器具及び備品（純額）	1,951	2,088
土地	4,847	4,847
リース資産（純額）	68	61
建設仮勘定	1,148	927
有形固定資産合計	21,361	22,444
無形固定資産		
のれん	1,507	1,284
その他	1,070	1,053
無形固定資産合計	2,577	2,338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631	8,102
長期貸付金	289	312
退職給付に係る資産	3,589	3,648
繰延税金資産	830	752
その他	3,066	3,046
貸倒引当金	△1,868	△1,891
投資その他の資産合計	13,538	13,970
固定資産合計	37,477	38,753
資産合計	142,509	122,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	17,198
短期借入金	3,234	3,590
リース債務	84	80
未払費用	2,373	2,739
未払法人税等	2,887	219
前受金	4,167	5,549
預り金	208	997
製品保証引当金	54	50
その他	8,662	4,004
流動負債合計	53,302	34,430
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	159	145
繰延税金負債	287	466
環境対策引当金	79	79
退職給付に係る負債	12,175	11,998
資産除去債務	449	449
その他	1,215	1,139
固定負債合計	17,366	17,278
負債合計	70,669	51,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	38,627	37,254
自己株式	△75	△76
株主資本合計	69,760	68,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,951
為替換算調整勘定	215	△83
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△1,060
その他の包括利益累計額合計	754	806
非支配株主持分	1,325	1,249
純資産合計	71,840	70,442
負債純資産合計	142,509	122,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	19,072	21,323
売上原価	15,509	16,826
売上総利益	3,562	4,496
販売費及び一般管理費	5,101	5,279
営業損失(△)	△1,538	△782
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	57	85
持分法による投資利益	—	53
為替差益	—	110
補助金収入	27	—
その他	23	20
営業外収益合計	125	280
営業外費用		
支払利息	30	19
持分法による投資損失	71	—
為替差損	80	—
その他	24	12
営業外費用合計	206	31
経常損失(△)	△1,620	△533
特別利益		
固定資産売却益	47	—
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
減損損失	51	15
事業構造改善費用	※2 116	※2 191
特別損失合計	168	206
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697	△739
法人税、住民税及び事業税	56	65
法人税等調整額	△21	△164
法人税等合計	35	△99
四半期純損失(△)	△1,732	△640
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,782	△684

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,732	△640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	265
為替換算調整勘定	△57	△415
退職給付に係る調整額	326	75
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	411	△63
四半期包括利益	△1,321	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,347	△632
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△71

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)、連結会計基準第44―5項(4)および事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員住宅ローン	7百万円	従業員住宅ローン	4百万円
計	7	計	4

2 その他

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※2 事業構造改善費用の内容は、主に生産設備の移管に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	563百万円	616百万円
のれんの償却額	60	56

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,280	2,986	7,232	18,500	572	19,072	—	19,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	654	—	143	798	828	1,626	△1,626	—
計	8,935	2,986	7,375	19,298	1,400	20,699	△1,626	19,072
セグメント利益 又は損失(△)	△536	△407	△625	△1,569	△49	△1,618	79	△1,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額82百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を51百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を60百万円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,531	2,557	7,763	20,852	470	21,323	—	21,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,113	—	100	2,213	448	2,662	△2,662	—
計	12,645	2,557	7,863	23,066	918	23,985	△2,662	21,323
セグメント利益 又は損失(△)	619	△180	△1,288	△849	5	△844	61	△782

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額62百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を15百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を56百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円94銭	△4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,782	△684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,782	△684
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,740	137,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………688百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成27年6月5日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。